

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.537

2025年5月26日号



EU、少額商品の輸入に通関手数料徴収へ
テムなど中国の格安EC業者を標的に

米トランプ大統領、EUへの50%関税を表明

欧州委が新たな規制緩和案発表
中小企業の法令順守負担を軽減

EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会が承認

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが少額商品の輸入に通関手数料徴収へ、中国の格安EC業者を標的に	3
米トランプ大統領、EUへの50%関税を表明	3
欧州委が新たな規制緩和案発表、中小企業の法令順守負担を軽減	4
EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会が承認	4
25年のユーロ圏予想成長率、0.9%に下方修正＝欧州委	5
EUと英の公式首脳会合、安保・貿易などでの連携強化で合意	5
EUがロシアへの追加制裁を決定、「影の船団」への圧力強化	6
ユーロ圏建設業生産高、3カ月連続低迷	6
EUサプライチェーン法の撤回、仏大統領も要求	6
4月のユーロ圏インフレ率、確定値も2.2%	7

西欧

ドイツの対米貿易黒字、第1四半期は6%拡大	8
製薬大手ビオンテックが英政府と戦略協業拡大	8
欧州BEV市場でBYDが初のテスラ超え	8
ライフサイエンスの独メルク、生体模倣システムをimecと共同開発へ	9
接着剤のCFP削減に向けヘンケルが南ア社と戦略協業	9
欧州自工会とアデコ、人材育成で協力・脱炭素とデジタル化に対応へ	9
BMW、全固体電池の実車試験開始・米ソリッド・パワーと共同開発	10
ツァイスとテサ、大面積ホログラフィックフィルムの量産化に向け協力	10

東欧・ロシア・その他

石油大手オルレン、ノルウェーの電解槽メーカーに出資	10
チェコと韓国、プラハにロボット工学研究センターを共同設置	11
EVバッテリーのイノバット、UAV市場に参入	11
電動バイクの中国LOBO EV、セルビアでCKD生産	11
ルーマニア化学大手、米ロッキードとの電解液工場計画を撤回	12

欧州為替・株価指標

2025年5月12日～23日	13
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EU、少額商品の輸入に通関手数料徴収へ テムなど中国の格安EC業者を標的に

欧州委員会は150ユーロ（約2万4,000円）未満の低価格の輸入品に通関手数料を課す方針だ。電子商取引（EC）サイトを通じて購入された少額商品の大量流入による通関業務の煩雑化に対応するもので、「テム（Temu）」「シーイン（SHEIN）」など中国の格安通販サイトを事実上の標的とした措置となる。

欧州委のシェフチョビチ委員（貿易・経済安全保障担当）が20

日、欧州議会で明らかにした。150ユーロ未満の輸入品のうち、購入者に直送される商品に一律で2ユーロの通関手数料を課す。倉庫に配送される商品の手数料は0.5ユーロとなる。

EUではECサイトで購入された150ユーロ未満の商品への関税が免除されている。しかし、こうした商品の輸入が爆発的に増え、EUの基準を満たさない有害、危険な商

品や偽造品も多く流入していることから、欧州委は2月、免税措置を撤廃することを提案していた。

同措置撤廃に伴って加盟国の税関の通関業務が増え、コストがかさむことから、新たに通関手数料を徴収することを提案した。

欧州委によると、150ユーロ未満の商品の2024年の域外からの入荷は約46億個。1日当たり1,200万個に上る。23年の2倍、22年の3倍の規模だ。約90%がテム、シーインをはじめとする中国のサイト上で取引された商品となっている。

<EUR13025>

米トランプ大統領、EUへの50%関税を表明

米国のトランプ大統領は23日、EUからの輸入品に6月1日から50%の関税を課す意向を表明した。米の関税措置をめぐるEUとの交渉が難航していることを受けたもの。これに対してEUは、交渉を有利に進めるための「脅し」として反発している。

トランプ大統領はSNSへの投稿で、関税措置見直しに関するEUと

の交渉が行き詰まっていると指摘。「6月1日からEUに対する50%の関税を即時導入することを提案する」と述べた。さらに、同投稿から数時間後の記者会見で、「EUとのディール（取引）に期待していない」とまで言い切った。

今回の発言には、EUに揺さぶりをかけ、交渉で譲歩を引き出すための戦術との見方がある。欧州委

員会のシェフチョビチ委員（貿易・経済安全保障担当）は同日、X（旧ツイッター）への投稿で、「EUと米国の貿易は無比のもの」とした上で、交渉は「脅しではなく相互の敬意に基づいて導かれるべきだ」と述べた。

一方、トランプ大統領は25日、同問題について欧州委のフォンデアライエン委員長と電話会談し、50%の関税措置の発動を7月9日まで延期すると表明した。

<EUR13026>



FBCの「東欧経済ニュース」は
毎日最新速報をお届けしています

重要なニュースも含め毎週水曜日に
厳選してまとめてご案内しています

欧州委が新たな規制緩和案発表 中小企業の法令順守負担を軽減

欧州委員会は21日、EU経済の競争力強化に向けた新たな規制緩和策を発表した。域内中小企業のコンプライアンス（法令順守）の負担を軽減し、成長と投資に多くの資金を投入できるようにする。

EUの現行ルールでは、中小企業（SME）は従業員が250人を超えると大企業とみなされ、法令順守が厳格化される。欧州委は今回、新たに「スモール・ミッドキャップ（SMC）」という新たな企業区分を設けることを提案。従業員が750人未満で、年間売上高が1億5,000万

ユーロ以下、または総資産が1億2,900万ユーロ以下の企業をSMCに指定し、一般データ保護規則（GDPR）などEUのルールの適用を緩和する。

このほか、加盟国が独自に定めている看護師、機械工といった職能資格について、有志国が互いに承認し合い、資格保持者が他の加盟国で働きやすくすることなども提案した。一連の案は加盟国と欧州議会の承認が必要となる。

欧州委はイタリアのドラギ前首相（欧州中央銀行の前総裁）がEU

の委託で2024年9月にまとめた競争力強化に向けた報告書に沿って、規制緩和を進めている。これまでに企業によるサステナビリティ（持続可能性）関連の報告、サプライチェーンで人権、環境問題が生じていないかどうかを監視することを義務付けるデュー・デリジェンス、タクソノミー（環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動かどうかを仕分けるEU独自の基準）に関する規則の適用延期、簡素化や、共通農業政策（CAP）に基づく域内農家への補助金交付に関する規制緩和を打ち出した。今回の規制緩和は第4弾。今後は防衛産業、化学企業の規制緩和を発表する予定だ。

<EUR13027>

EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会が承認 域内企業の90%が適用外に

欧州議会は22日に開いた本会議で、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかけるEUの「炭素国境調整措置（CBAM）」の規制を緩和する案を承認した。同規制緩和はEU加盟国による承認を経て正式決定となる。

国境炭素税と称されるCBAMは、EU域内の事業者が鉄鋼、アル

ミニウムなど対象となる製品を域外から輸入する際、域内で生産した場合にEU排出量取引制度に基づいて課される炭素価格に相当する支払いを義務付けるというもの。2026年1月から本格的に導入される。

欧州委員会は2月、EU企業の環境規制対応への負担を軽減する政

策の一環として、CBAM製品の輸入が年間50トン以下の中小企業をCBAMの対象外とすることを提案していた。これによって域内輸入業者の約90%が適用外となる。

欧州議会の採決では賛成564票、反対20票、棄権12票で同案が承認された。欧州議会は規制緩和をしても、域外からの鉄、鋼鉄、アルミニウム、セメント、肥料の輸入に伴って排出される二酸化炭素（CO₂）の99%をカバーできるとしている。

<EUR13028>

news clipping

キーワードに沿って欲しい業界情報だけを収集します

[詳しくはこちら](#)

25年のユーロ圏予想成長率、0.9%に下方修正 欧州委春季予測、米の関税・貿易摩擦激化で

欧州委員会は19日に発表した春季経済予測で、ユーロ圏の2025年の域内総生産(GDP)実質伸び率を0.9%とし、前回予測(24年11月)の1.3%から0.4ポイント下方修正した。米国の関税措置、貿易摩擦の激化を考慮したもので、26年についても1.6%から1.4%に引き下げた。

EU27カ国ベースの予想成長率は25年が1.1%、26年が1.5%。25年は0.4ポイント下方修正された。

ユーロ圏の25年の予想成長率は、24年の実績と同水準。欧州委の

シェフチョビチ委員(貿易・経済安全保障担当)は、「EU経済は貿易摩擦の高まり、世界的に景気の先行き不透明感が急拡大しているなかで、レジリエンス(耐久力)があることを示している」とコメント。

「25年は堅調な雇用環境と賃上げに支えられ、緩やかなペースではあるものの成長が続く」と述べた。

ただ、今回の予測は米国の「相互関税」のうち、国・地域別の上乗せ税率をEUに課さないという前提で算出したもの。EUと米の交渉が不調に終わり、現在は停止

されている上乗せ分が発動されれば、大きな見直しを迫られるのは確実だ。

主要国の25年の予想成長率はドイツがゼロ%、フランスが0.6%、イタリアが0.7%、スペインが2.6%。前はドイツが1.3%、フランスが1.4%、イタリアが1.2%、スペインが2.1%だった。スペインを除いて引き下げられた。

一方、ユーロ圏の予想インフレ率は25年が2.1%。26年は1.7%で、欧州中央銀行(ECB)が目標値とする2.0%の範囲内に収まると見込んでいる。

<EUR13029>

EUと英の公式首脳会合 安保・貿易などでの連携強化で合意

EUと英国は19日、ロンドンで首脳会合を開いた。双方の公式首脳会合は、英国がEUを離脱した2020年以降で初めて。米トランプ政権が安全保障で欧州と距離を置き、ロシアの軍事的脅威が高まる中、安全保障や貿易などでの連携を強化することで合意した。

英スターマー首相と欧州委員会のフォンデアライエン委員長、EUのコスタ大統領(欧州理事会常任議長)による首脳会合では、EUと英が「安全保障・防衛パートナーシップ協定」を締結することで合意。双方がロシアの軍事侵攻を受

けるウクライナへの軍事支援などで協調してくことになった。将来的にはEUの「再軍備計画」に基づき、加盟国が共同で最大1,500億ユーロを借り入れ、各国政府に融資する枠組みに英国も参加し、同基金を利用できるようにすることを視野に入れる。

貿易に関しては、英国が同国海域でのEU漁船の漁業権を38年6月まで12年間延長することで合意。その見返りとしてEUは、英国がEUに輸出する大半の農産物に対する検疫を撤廃し、輸入手続きを簡素化する。

昨年7月の総選挙を経て誕生したスターマー首相率いる労働党政権は、EUとの関係を「リセット」するという目標を掲げている。今回の合意で、同国のEU離脱を機にぎくしゃくしていた双方の関係が改善する。フォンデアライエン委員長は「歴史的な日だ。(EUと英の関係で)新たなページがめくられ、新しい章が開かれた」と述べ、意義を強調した。

一方、英の最大野党・保守党は、漁業権の延長期間が当初予定していた4~5年から12年に延長されたことを批判。「EUに降伏した」と酷評している。

<EUR13030>

EU、ロシアへの追加制裁を決定 「影の船団」への圧力強化

EU加盟国は20日に開いた外相理事会で、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁を正式決定した。欧米の制裁回避のためロシアが石油取引に利用する「影の船団」への制裁を強化するのが柱。対ロシア制裁は第17弾となる。

EUは2024年6月に決定した第

14弾の制裁で、主要7カ国(G7)が設定した上限価格を上回る水準のロシア産原油を輸送する「影の船団」と称されるタンカーなどを制裁対象とした。今回は189隻を追加指定し、制裁対象のタンカー船団は342隻に拡大する。

このほか、ロシアの軍産複合体を支援したり、制裁回避に関与し

ている31企業を制裁対象に加えた。対象はロシアが18社、トルコが6社、ベトナムが3社、アラブ首長国連邦(UAE)が2社、セルビアとウズベキスタンが各1社。

また、ロシアのミサイルの推進剤の原料となる化学物質、工作機械の動作をコンピューターで自動化する高精度のコンピューター数値制御(CNC)機器の部品の輸出を制限することなども決まった。

<EUR13031>

ユーロ圏建設業生産高 3カ月連続低迷

EU統計局ユーロスタットが20日に発表したユーロ圏の3月の建設業生産高(季節調整済み、速報値)は、前年同月比で1.1%減少し

た。マイナスとなるのは3カ月連続。下げ幅は前月の0.6%から膨らんだ。

分野別では建築2.9%減。土木は0.8%、専門的工事は1.0%の幅で伸びた。

EU27カ国ベースの建設業生産

高は0.7%減。主要国はスペインが6.0%、フランスが3.5%、ドイツが2.9%の減少となった。イタリアは4.1%増だった。

<EUR13034>

EUサプライチェーン法の撤回、仏大統領も要求

フランスのマクロン大統領は19日、ベルサイユ宮殿で開催された投資誘致イベント「チューズ・フランス」で、サプライチェーンで人権・環境問題が生じていないかどうかを監視することを企業に義務付けるEUのデュー・デリジェンス指令(CSDDD)などの規制について、施行を単に1年延期するだけでなく、全面的に撤回されなければならないと述べた。ドイツのメルツ新首相も先ごろ、同様の見解を表明しており、EUの基軸国である

独仏の首脳はともに、サプライチェーン法とも呼ばれるCSDDDに反対の意向を明確に表明したことになる。

欧州委員会は2月、産業競争力の強化に向けた政策案を発表した。EUの野心的なESG(環境・社会・ガバナンス)政策に伴う煩雑な業務などが企業の業績を圧迫し、産業地盤の沈下につながる懸念が強まっていることを受けた措置。炭素中立や人権保護などの政策目標自体は堅持しながらも、中小企業

を中心に負担を軽減し、低迷する経済の立て直しを図る考えだ。CSDDDなどの規制を緩和するとともに、施行時期を延期する。

マクロン氏は今回、それだけでは不十分だとして、撤回を要求した。同氏は講演で、「欧州人はお人好しであることを止めなければならない」と発言。厳しい人権・環境規制をEU域内の企業に課す一方で、そうした規制の弱い域外国の企業に市場アクセスを認めることは「全く狂気の沙汰だ」と述べた。

<EUR13032>

4月のユーロ圏インフレ率 確定値も2.2%

EU 統計局ユーロスタットが 19 日に発表した 4 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は速報値と同じ前年同月比 2.2%となり、前月と同水準だった。（表参照）

分野別ではエネルギーが 3.6%低下したが、欧州中央銀行（ECB）がインフレ率拡大要因として注視する賃上げ動向の指標となるサービス価格は4.0%上昇し、上げ幅は前月の3.5%を大きく上回った。工業製品は前月と同じ0.6%の上昇となった。

ECB が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激し

いエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は 2.7%で、前月の 2.4%から跳ね上がった。

EU のインフレ率は前月を 0.1 ポイント上回る 2.4%。主要国はドイツとスペインが 2.2%、フランスが 0.9%、イタリアが 2.0%だった。

ユーロ圏・EUのインフレ率（前年同月比 %）

	24年4月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	2.4	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2
EU27カ国	2.6	2.5	2.7	2.8	2.7	2.5	2.4
ベルギー	4.9	4.8	4.4	4.4	4.4	3.6	3.1
ブルガリア	2.5	2.0	2.1	3.8	3.9	4.0	2.8
チェコ	3.1	3.1	3.3	2.9	2.8	2.7	1.7
デンマーク	0.5	1.6	1.8	1.4	2.0	1.4	1.5
ドイツ	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.3	2.2
エストニア	3.1	3.8	4.1	3.8	5.1	4.3	4.4
アイルランド	1.6	0.5	1.0	1.7	1.4	1.8	2.0
ギリシャ	3.2	3.0	2.9	3.1	3.0	3.1	2.6
スペイン	3.4	2.4	2.8	2.9	2.9	2.2	2.2
フランス	2.4	1.7	1.8	1.8	0.9	0.9	0.9
クロアチア	4.7	4.0	4.5	5.0	4.8	4.3	4.0
イタリア	0.9	1.5	1.4	1.7	1.7	2.1	2.0
キプロス	2.1	2.2	3.1	2.9	2.3	2.1	1.4
ラトビア	1.1	2.3	3.4	3.1	3.7	3.5	4.0
リトアニア	0.4	1.1	1.9	3.4	3.2	3.7	3.6
ルクセンブルク	3.0	1.1	1.6	2.4	1.9	1.5	1.7
ハンガリー	3.6	3.9	4.8	5.7	5.7	4.8	4.2
マルタ	2.4	2.1	1.8	1.8	2.0	2.1	2.6
オランダ	2.6	3.8	3.9	3.0	3.5	3.4	4.1
オーストリア	3.4	1.9	2.1	3.4	3.4	3.1	3.3
ポーランド	3.0	3.9	3.9	4.3	4.3	4.4	3.7
ポルトガル	2.3	2.7	3.1	2.7	2.5	1.9	2.1
ルーマニア	6.2	5.4	5.5	5.3	5.2	5.1	4.9
スロベニア	3.0	1.6	2.0	2.3	1.9	2.2	2.3
スロバキア	2.4	3.6	3.2	4.2	4.1	4.2	3.9
フィンランド	0.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.8	1.9
スウェーデン	2.4	2.0	1.6	2.0	2.8	2.1	2.1

<EUR13033>

西欧

ドイツの対米貿易黒字 第1四半期は6%拡大

ドイツ連邦統計局が20日に発表した第1四半期の対米貿易収支は177億ユーロの黒字となり、黒字幅は前年同期(167億ユーロ)を6.0%上回った。対米黒字は貿易相手国の中で最大。2位は対仏で128億ユーロ(前年同期135億ユーロ)だった。年ベースでみると、対米貿易収支は

1992年から黒字が続いている。

第1四半期の対米貿易黒字が最も大きかった製品分野は自動車・自動車部品で、78億ユーロに上った。トランプ関税を見据えた駆け込み輸出が反映され、前年同期を25.8%も上回った。純粋な内燃機関車が26億ユーロ、電気自動車(BEV)が16億ユーロ、ハイブリッド車(HV)が9億ユーロを占めた。

2位は医薬品で42億ユーロだっ

た。これに機械・設備・メカニック製品が37億ユーロ、制御機器やリチウムイオン電池など電気工学製品が25億ユーロで続いた。

対米貿易赤字が最も大きかったのは石炭・石油・液化天然ガスなど化石燃料で、30億ユーロに上った。果物・ナッツ類(4億ユーロ)も赤字となっており、天然資源と農産物で入超が目立つ。

<EUR13035>

製薬大手ビオンテックが 英政府と戦略協業拡大

バイオ医薬品大手の独ビオンテックは20日、英国政府との戦略パートナーシップを拡大することで合意したと発表した。グローバル戦略の一環として今後10年間で同国に最大10億ポンドを投資。政府から最大1億2,900万ポンドの補助金を受給する。

英政府とは2023年に戦略パート

ナーシップを締結した。同国で◇がん治療薬候補の臨床試験を行う◇研究・開発(R&D)活動を拡大する◇タンパク質や核酸の立体構造を研究する構造生物学、再生医療、感染症ワクチンなど特定分野で研究を行う——というものだ。

今回の合意ではこれを踏まえ、R&D拠点を英国に2カ所設置するほか、地域統括拠点をロンドンに開設することが取り決められた。

R&D拠点のうち1カ所はケンブ

リッジに建設することが決まっており、ゲノミクス、がん、構造生物学、再生医療分野の活動を行う。雇用規模は90人超を予定する。

ロンドンの新拠点は同地に分散するチームを1カ所に集約するために設置する。英人工知能(AI)子会社インスタディーブ主導のAIセンターも入居する。

<EUR13036>

欧州BEV市場でBYDが初のテスラ超え

中国自動車大手のBYD(比亞迪)が4月に欧州市場で販売した電気自動車(BEV)の台数は前年同月比169%増の7,231台となり、米テスラ(約50%増の7,165台)をわずかに上回った。BYDがテスラを上回るのは初めて。市場調査大手JATOダイナミクスの情報としてロイター通信などが報じた。同社のアナリストは「とりわけ、テスラが欧州BEV市場を長年主導してきたの

に対し、ノルウェーとオランダを除く(欧州)事業をBYDが正式に開始したのが2022年末であることを踏まえると、これは欧州自動車市場の転換点だ」と述べた。

欧州での4月のBEV新車登録台数は前年同月比で28%増加した。最大手フォルクスワーゲン(VW)は61%の伸びを記録。チェコ子会社シュコダは3倍増となった。

BYDの欧州販売台数はプラグイ

ンハイブリッド車(PHV)を含めると359%増えた。

テスラの販売が振るわないのは、米トランプ政権を担うイーロン・マスク社長が「ドイツのための選択肢(AfD)」など欧州の極右を支持する活動を展開したことで、顧客離れが起きているため。販売台数が最も多い「モデルY」の廉価版発売を多くの顧客が待っているという事情も需要減につながっている。

<EUR13037>

ライフサイエンスの独メルク 生体模倣システムをimecと共同開発へ

ライフサイエンス大手の独メルクは20日、超微細電子工学と情報技術の有力研究機関であるベルギーの imec と半導体チップベースの生体模倣システム (MPS) 開発で戦略パートナーシップを締結したと発表した。新

薬候補の開発加速と動物実験の削減に寄与する狙い。

MPS は生体組織環境を模倣したモデルを用いて、薬物の効果・安全性を評価する技術。前臨床試験の大幅加速につながることから、大きな期待が持たれている。

今回の協業にメルクはライフサイエンス、医療分野、imec は半導体チップ分野の技術・ノウハウをそれぞれ持ち寄り、次世代 MPS モデルを共同開発する。バイオテクノロジー、製薬分野の他の企業との協業も模索する意向だ。

<EUR13038>

接着剤のCFP削減に向けヘンケルが南ア社と戦略協業

化学大手の独ヘンケルは19日、フィッシャー・トロプシュ合成の有力企業である南アフリカのサゾールと戦略パートナーシップを締結したと発表した。サゾールが新開発した「サゾールワックス LC シリーズ」の製品を自社のホットメルト接着剤「テクノメルト」の生産に投入。スコープ 3 (サプライチェーン) レベルで自社製接着剤の二酸化炭素 (CO₂) 排出量を削減

する。ヘンケルは同様の戦略パートナーシップを英シンソマーとも4月に締結している。

フィッシャー・トロプシュ合成は一酸化炭素と水素から触媒反応を用いて液体炭化水素を製造する技術。サゾールが同技術を改良して開発した新製品「サゾールワックス LC100」は製造工程で発生する CO₂ の量が従来品に比べ 35% 少ない。

ヘンケルはサゾールワックス

LC100 を用いたホットメルト接着剤を消費財用包装材メーカー向けに生産。欧州、インド、中東・アフリカ市場に投入する。同社は 2045 年までのネットゼロ実現に向け、スコープ 3 の CO₂ 排出量を 30 年までに 21 年比で 30% 削減する目標を掲げている。

両社は今回、持続可能なリサイクル原料の研究で協業することも取り決めた。

<EUR13039>

欧州自工会とアデコ 人材育成で協力・脱炭素とデジタル化に対応へ

欧州自動車工業会 (ACEA) は 20 日、スイスの人材サービス大手アデコ・グループと協力し、自動車産業の構造変化に対応した人材育成戦略の最適化とスキル改革に取り組むと発表した。自動車業界における脱炭素化とデジタル化が急速に進む中で、欧州の自動車業界が直面するスキル需要と課題への対応に取り組む。

まずは、2025 年半ばまでに欧州

の自動車業界におけるスキルギャップを分析する。当該調査を通して、業界における現在および将来のスキル需要を評価し、人材需要と能力不足の実態を明らかにする。この調査結果と提言に基づいて、地域別の「ハイレベル地域フォーラム」を設け、各地域の状況に則した人材育成およびスキル向上の対応策を策定する。

また、自動車業界向けの包括的

な行動計画 (スキル実行ブループリント) を策定してスキル改革を進めるための道筋を示し、地域レベルの対応策の指針とする。

当該プロジェクトは、欧州連合 (EU) が 3 月に発表した「自動車行動計画」と「技能 (スキル) 連合」の一環に位置づけられる。欧州自動車業界は約 1,300 万人の就業者を抱えている。ACEA とアデコ・グループは、業界就業者が変革期に必要な能力を身に付けられるよう、官民と連携し具体策を推進していく。

<EUR13040>

BMW 全固体電池の実車試験開始・米ソリッド・パワーと共同開発

独自自動車大手の BMW グループは20日、米ソリッド・パワーと共同で開発を進める全固体電池 (ASSB : All Solid State Batteries) を試験車両の BMW 「i7」 に搭載し、ミュンヘン周辺の公道で試験走行を実施すると発表した。全固体電池を実車に搭載した試験走行は初めてとなる。ソリッド・パワーのセルをバッテリーパックに統合し、試験プログラムを通して、セルの膨張挙動の管理や、動作圧力の制御、温度

管理などについて知見を得る。

全固体電池は、従来のリチウムイオン電池と比べてエネルギー密度が高く、小型・軽量化が可能のほか、航続距離の延伸や安全性の向上が期待されている。試験車両「i7」に搭載するコンセプトバッテリーは、ソリッド・パワーが開発した硫化物系電解質を用いた大型の純全固体電池で、BMW は、実績のある第5世代構造 (モジュール型角柱セル) とソリッド・パワーの全固体電池セル

を統合するための新しいモジュールコンセプトを組み合わせている。

BMW とソリッド・パワーは2016年から協力関係を構築しており、2021年にはBMW がソリッド・パワーに出資した。両社は2022年末には、共同研究開発の拡大について合意した。ソリッド・パワーの研究開発ライセンスを導入し、ミュンヘン近郊のパルズドルフにある BMW のセル・マニュファクチャリング・コンピテンス・センター (CMCC) にソリッド・パワーの知見に基づいた全固体電池のプロトタイプ生産ラインを運用する計画。

<EUR13041>

ツァイスとテサ 大面積ホログラフィックフィルムの量産化に向け協力

ドイツの光学大手のツァイスとフィルム製造大手のテサは13日、大型用途向けのホログラム技術の産業化に向け提携すると発表した。自動車分野に重点を置いており、自動車のフロントガラスを主力用途とする

大面積のホログラフィックフィルムの量産体制の構築を目指す。

今回の提携では、ツァイスのマイクロ光学の専門知識とテサの高度な接着技術を組み合わせることで、ガラスなどの透明な表面に組

み込む大面積のホログラフィックフィルムの量産化に取り組む。

ホログラフィックフィルムを装備した自動車のフロントガラスは、重量と設置スペースの削減に寄与するほか、ドライバーと乗員に視覚的・機能的な付加価値を提供することができる。

<EUR13042>

東欧・ロシア・その他

石油大手オルレン、ノルウェーの電解槽メーカーに出資

ポーランドの石油・エネルギー大手オルレンは15日、傘下のベンチャーキャピタル (VC) ファンド、オルレン VC を通じ、ノルウェーの電解槽メーカー、ハイスター (Hystar) に出資したと発表した。グリーン水素事業を強化する戦略の一環。ハイスター独自の固体高分子 (PEM) 技術を活用して水素製造の効率を大幅に高め、コストを削減する。取引の詳細は明らかに

していない。

ハイスターの PEM 型電解槽に使われる浸透膜は競合製品よりも90%薄いのが特徴。従来の PEM 型電解槽と比べてグリーン水素を最大150%多く生産できるほか、コストを10%削減できる。

同社の電解槽製品は容量5メガワット (MW)。システムをモジュール化することで、顧客の要件に合わせた迅速なカスタマイズを可能

にしている。2027年に生産ラインを自動化し、大規模な受注にも対応できるようにする予定。当初1.5ギガワット (GW) の年産能力は31年までに4.5GWに引き上げる。システムは水素充填コネクターの国際規格 ISO 17268 に準拠する。

ハイスターはオルレン VC が投資する13社目の企業。同 VC は革新的で迅速に商業化の可能な技術を持つ有望企業に対し、年平均5件の投資を行う方針だ。

<EUR13043>

チェコと韓国 プラハにロボット工学研究センターを共同設置

チェコ工科大学 (CTU) と韓国ロボット産業振興院 (KIRIA) が提携し、プラハに国際ロボット工学センターを開設する。ハイテク分野における両国間の学術・産業提携を強化する方針に沿うものだ。

新センターは、先端ロボット工学における教育・開発の連携に向けた戦略的機関と位置付けられる。チェコを含む欧州連合 (EU) と韓国の研究者、学生、企業に提携の

場を提供する。

チェコ情報科学・ロボティクス・サイバネティクス研究所 (CIIRC) あるいは CIIRC のある CTU のデヴィエツェ・キャンパス内に設置する。CTU が物理的なスペースを提供し、KIRIA がセンターの設立作業と国外業務を担当する。

CTU のヴォイテフ・ペトラーチェク学長は今回の提携について、「我が国の研究者と学生がグ

ローバルなレベルで競争力を保つのに、この種の協働が必要」とその意義を指摘した。両国はセンターにおける学生の教育でも協力することになっている。

電気工学部のトマーシュ・スヴォボダ副学部長は、ロボット工学と人工知能 (AI) が交わる場所に CTU の強みがあると話し、新センターのおかげで応用研究が拡大し、産業プロジェクトを請け負うチャンスが生まれると期待感を示した。

<EUR13044>

EVバッテリーのイノバット、UAV市場に参入

スロバキアの電動車 (EV) 用バッテリーメーカー、イノバットは19日、軍用ドローンなどの無人航空機 (UAV) 市場に参入する計画を明らかにした。欧州の防衛費増額に伴う需要を取り込む狙い。新開発した「E10セル」の量産を9月から開始する。

E10セルは欧州企業が初めて開発した UAV 用バッテリー製品。重量エネルギー密度が 320Wh/kg 以上と優れており、同種のセルに比

べて UAV の積載量を最大 60%増やせるほか、飛行時間も 40%延ばせる。容量 10～80%までの充電時間は 15 分未満。サイクル寿命は 750 回以上で、バッテリーの初期状態 100%に対する満充電時の容量割合 (SOH) は 80%を維持する。

イノバットはこれまで、EVおよび電動垂直離着陸機 (eVTOL) 向けにバッテリーを生産していた。創業者兼社長のマリアン・ボチェク氏は、「我々は、技術的に優位な欧

州のバッテリーソリューションを求めるドローンメーカーと提携している」と明かした。

イノバットは同社の株式 25%を保有する中国のリチウムイオン電池大手、合肥国軒高科動力能源 (国軒高科) と合弁で、2027 年から独フォルクスワーゲン (VW) 向けに EV バッテリーの生産を開始する予定。ボチェク社長は、UAV 用バッテリー事業は国軒高科との合弁事業とは別であり、北大西洋条約機構 (NATO) の装備品調達要件に完全に準拠していると述べた。

<EUR13045>

電動バイクの中国 LOBO EV、セルビアでCKD生産

中国の電動バイクメーカー、LOBO EV はセルビアで電動自転車のコンプリート・ノックダウン (CKD) 生産を行う。最新モデル「CSM-01」の部品を中国から輸入し、提携する電動二輪車販売会社の CSM2017 (パンチェボ) が最終組み立てを行う。供給規模は 500 万米

ドル。製品は「セルビア製」として近隣諸国にも輸出する。21 日付の英字紙『eKapija』が伝えた。

データブリッジ・マーケットリサーチ (DBMR) によると、欧州の電動自転車の市場規模は 2022 年が推定 42 億ドルで、30 年までに 2 倍以上に拡大し 81 億ドルを超える見

通し。LOBO EV は 1 億人の潜在顧客を抱えるバルカン半島および周辺の欧州連合 (EU) 加盟国で市場地位の確立を目指す。

江蘇省無錫市新呉区に拠点を置く LOBO EV は電動自転車のほか、モペッド、三輪車、四輪オフロード車、ゴルフカート、高齢者用スクーターなどの電動モデルを手掛けている。

<EUR13046>

ルーマニア化学大手 米ロッキードとの電解液工場計画を撤回

ルーマニアの化学大手シンテザ（Sinteza）は、米軍需・航空宇宙大手のロッキード・マーティンと負極電解液工場を共同建設する計画から撤退する。事業に将来性が見込めないことが理由。同計画は投資額 5,000 万ユーロのうち半分をルーマニアの国家復興・強靱化計画（PNRR）基金から拠出する予定

だった。南東欧経済情報サイト『SeeNews』が 23 日に伝えた。

両社は昨年 11 月、ロッキード・マーティンのフロー電池「グリッドスター・フロー（GridStar Flow）」に用いる電解液を生産するため、ルーマニア北西部のオラデアに工場を設置することで合意。2026 年夏から年間 3 万トンを生産する予

定だった。同種の工場としては欧州初で、世界でも最大規模となるはずだった。

シンテザは声明で、厳密な社内評価とロッキードとの協議を経て撤回の決定に至ったと説明した。実現可能性調査の結果、現在の市場環境ではプロジェクトの持続性と経済的な可能性を保証できないとしている。

<EUR13047>

お困りではありませんか？

急ぎの案件を
すぐに
お調べします

クイックレポート
(2~5 ページ)

納期 2 日以内

料金は 250 ユーロ
+ VAT から

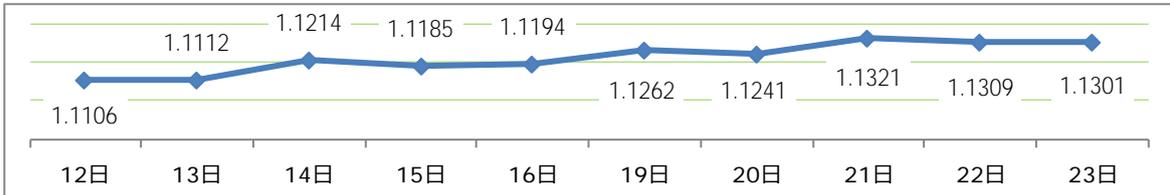
[詳しくはこちら](#)

欧州為替・株価指標

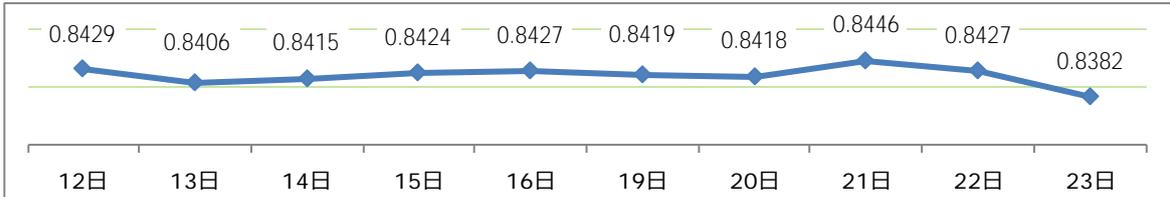
<2025年5月12日~23日>

ユーロ相場

対ドル



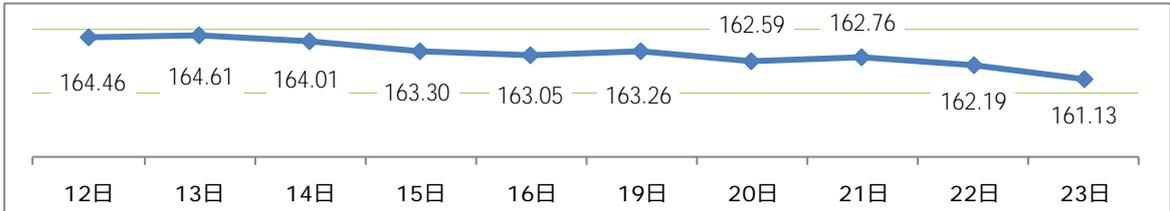
対ポンド



対スイスフラン



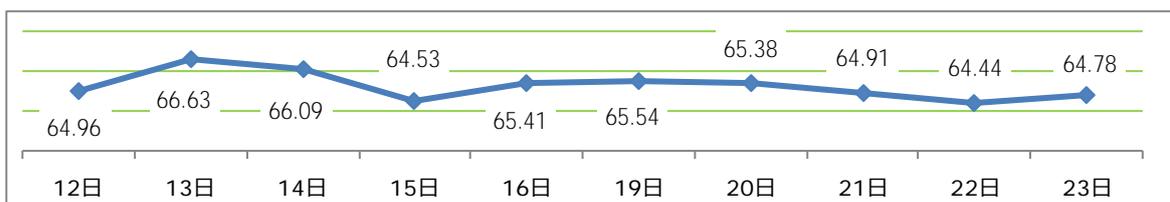
対日本円



FTSE100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所